

2009. **5**
No. **376**

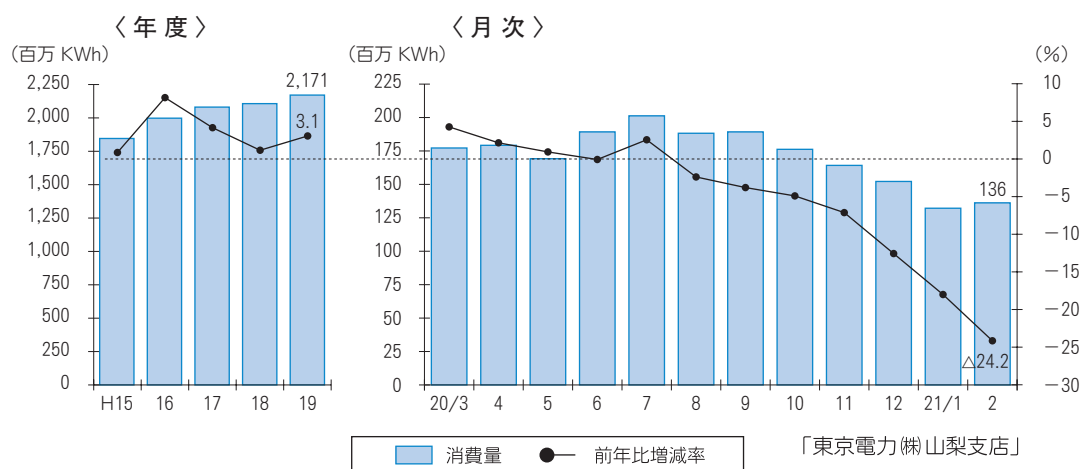
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
山梨中銀講演会のご案内	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内電力需要（産業用大口電力）の推移



- 平成 21 年 2 月の山梨県内の産業用大口電力販売量は、136 百万キロワットで、前年同月比 $\Delta 24.2\%$ と、7 か月連続で前年を下回った。県内電力需要は前年を大きく下回っており、足元において減少幅が拡大している。

概況

最近の県内景気（3月～4月）は、生産において、底打ちの兆しがみえつつあるが、多くの業種で前年を大きく下回る水準にあり、需要面においても、個人消費で不振が続いているほか、設備投資でも抑制姿勢が続くなど、総じて低調な状況にある。

需要：個人消費は、雇用・所得環境の悪化を背景に、消費者が節約志向を強めており、家電関連、食料品、衣料品ともに不振が続いている。設備投資は、店舗や医療・福祉関係施設など、一部に動きがみられるが、全体としては抑制姿勢が続いている。住宅投資は、前年を下回り、低調に推移している。

生産：機械工業は、受注が下げ止まったとみる先が増えてきているものの、生産水準としては前年を大きく下回っている。また、地場産業関連は、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、総じて低調な状況にある。

消費動向

3月～4月の商況をみると、雇用・所得環境の悪化を背景に、消費者が節約志向を強めており、家電関連、食料品、衣料品ともに不振が続いている。

3月の乗用車販売は、前年同月比34.4%減（普通車43.7%減、小型車26.1%減）と8か月連続の前年比減少。

3月の県内観光は、春休みを迎えたことから人出が増え、地域によっては活気が感じられたものの、総体的には大きな改善はみられず。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（3月）は、前年同月比30.7%減と3か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比23.8%減）が7か月連続の減少、貸家（同51.8%減）が3か月連続の減少、分譲住宅（同6.7%増）が2か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（3月：東日本建設業保証㈱）は208億27百万円で、前年同月比9.8%の増加。内訳をみると、国工事が前年同月比16.6%減少、県工事が同10.7%減少、市町村工事は同37.9%増加。

雇用情勢

3月の有効求人倍率は0.45倍で、前月比0.05ポイント低下。

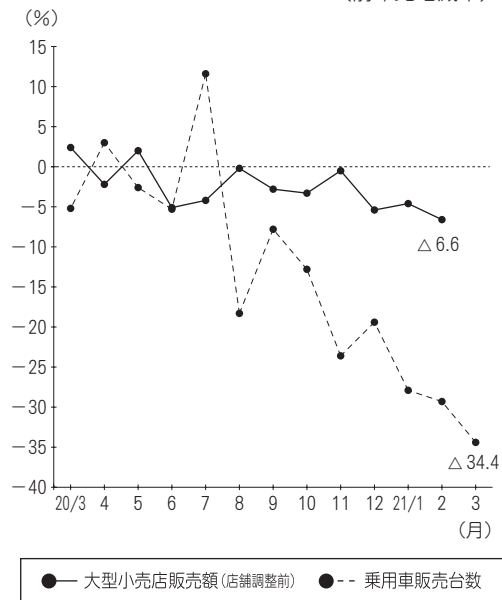
新規求人数は前年同月比18.4%減と13か月連続の減少。産業別では、建設業、飲食店・宿泊業、医療・福祉で増加、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、教育・学習支援業、サービス業等で減少。

企業倒産

4月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は7件、負債総額10億36百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件減少、負債総額も44億49百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）

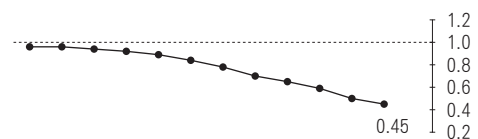


「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移

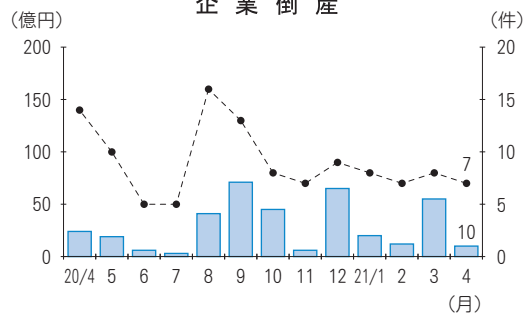
有効求人倍率

(倍)



企業倒産

(件)



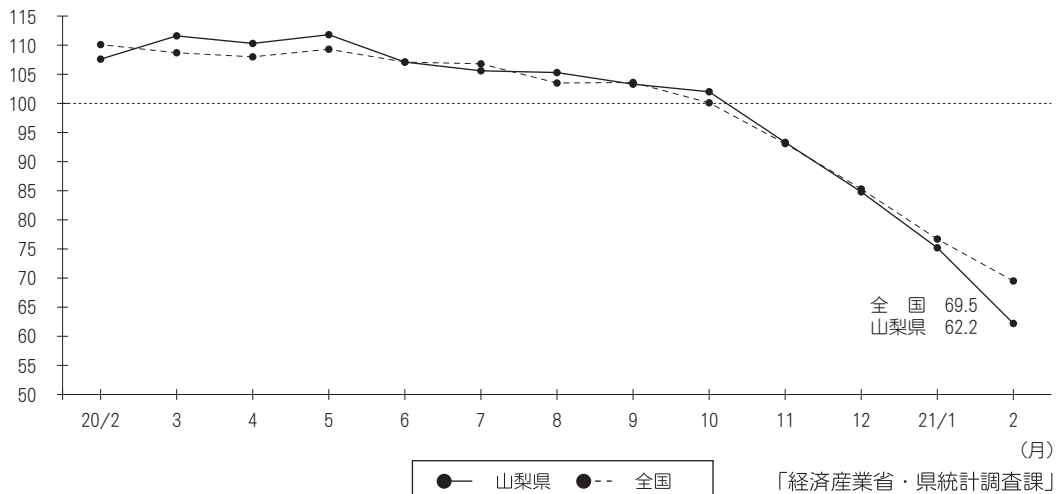
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、付加価値製品は引き合いが良いものの、節約志向などから高額品の売れ行きは鈍い。清酒は、小売店向け出荷が前年並みながら、飲食店向け出荷は引き続き厳しい。調味料は、顧客の低価格志向から価格競争が激化。
- ニット**：受注状況は、小売段階での売上不振や輸入物との競合から前年を大きく下回る水準となっている先がある一方、複雑な装飾を取り入れた製品や安全性を重視した製品により、受注増や新規受注を得る先もあるなど、ばらつきがみられる。
- 織物**：ネクタイ地は、景気低迷の影響から、春物受注が前年並み乃至やや減少で推移してきたが、タールビズの浸透から夏物は更なる減産も懸念。紳士服裏地は、小売段階での製品の売上不振から、受注が減少基調で推移。
- 宝飾**：店頭における販売が低調に推移しており、引き続き不振。足元の受注水準をみても、前年を大幅に下回る先が多く、未だ回復の兆しはみられない状況。業界では産地ブランドの育成や男性向け商品の充実など、受注拡大に注力。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置で、国内外における工作機械需要の低迷から受注が前年を下回る。電子部品・デバイスは、足元において受注が下げ止まったとみる先が増加しているが、水準としては前年を大幅に下回る状況。
- 一般機械**：半導体製造装置は、半導体メーカーの設備投資抑制により、低調な状況。液晶製造装置も、液晶パネルに対する需要の低迷から受注が減少。OA関連機器は、受注が前年を大幅に下回るが、事務用機器など一部の品目で回復に向けた動きも。
- 輸送機械**：輸送機械業界全体の低迷が続くなかで、四輪車向け部品、二輪車向け部品ともに受注が前年を大きく下回っている。機構部品などを取り扱う先で受注回復に向けた動きもみられるが、先行きについては依然として不透明感が強い状況。
- 精密機械**：カメラ関連部品は、一部に堅調な動きもみられるが、全体的には低調な状況。携帯電話向け部品の受注は、総じて前年を下回る水準にあるものの、下げ止まったとみる先が増加しており、一部で回復の動きもみられる。

山梨県鉱工業生産指数推移

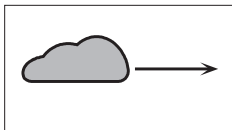
(平成17年 = 100、季節調整済)



- 2月の鉱工業生産指数は62.2で前月比17.3%の低下。
- 前年比(原数値)でも43.1%の低下となり、9か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、その他製品工業、プラスチック製品工業、電子部品・デバイス工業の3業種で上昇し、情報通信機械工業、一般機械工業、精密機械工業等の14業種で低下した。

県内主要業界の動向

■ 食 品



節約志向から、低価格商品の引き合い強まる

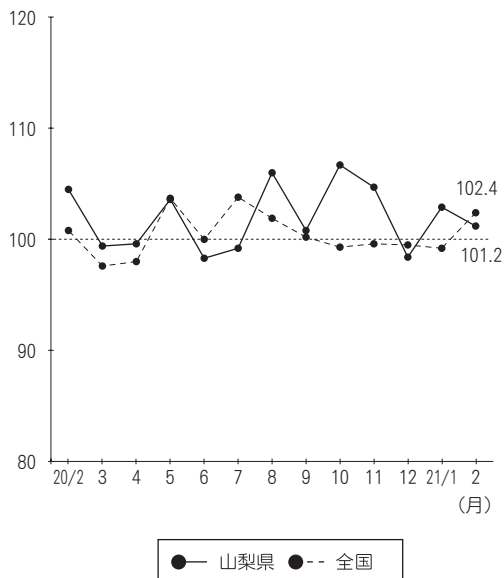
ワインは、出荷が前年と比べて少なめ。無添加ワインや甲州ぶどうを使用した製品などの付加価値製品は引き合いが良いものの、外食離れ・節約志向から高額品の売れ行きは鈍い。

清酒は、小売店向け出荷が前年並みながら、飲食店向け出荷は引き続き厳しい状況。ギフト向け製品も、売れ筋が高級酒から中級酒へとシフトしている。

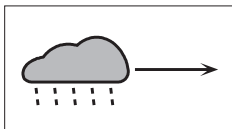
調味料は、業務用の引き合いが弱含んでいるほか、家庭向けも顧客の低価格志向により価格競争が激しくなっている。昨年、原材料の高騰を背景とした製品価格の引き上げを行ったが、十分な価格転嫁はできず、利幅は縮小傾向。

食料品工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



夏物生産・出荷で繁忙

夏物の生産・出荷で繁忙となっており、また、春物の追加対応も一部で行われている。

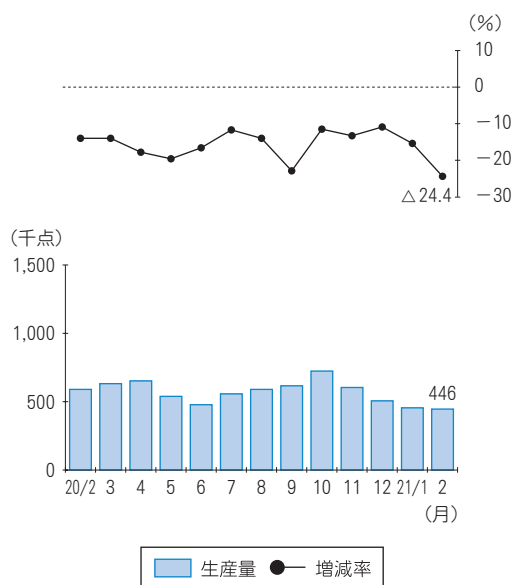
受注状況をみると、小売段階での売上不振や輸入物との競合から前年を大きく下回る水準となっている先がある一方、複雑な装飾を取り入れた製品を手掛け受注増となった先があるほか、国内生産による安全性を重視した製品の新規受注を得た先もあるなど、ばらつきがみられる。

生産現場では夏物が最盛期を迎えているほか、春物の追加生産も行われている。春物は納期が特に短く、下請け発注を増やし対応する動きも。

企画は、秋冬物の見本づくりが行われているが、受注はさらに厳しくなるとの声も聞かれる。

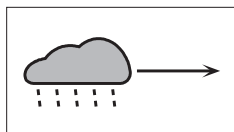
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



小売段階の不振などから先行きは不透明

ネクタイ地は、夏物の生産に移行。景気低迷の影響から、足下の春物受注は前年並み乃至やや減少で推移してきたが、クールビズの浸透から夏物は更なる減産も懸念される状況。

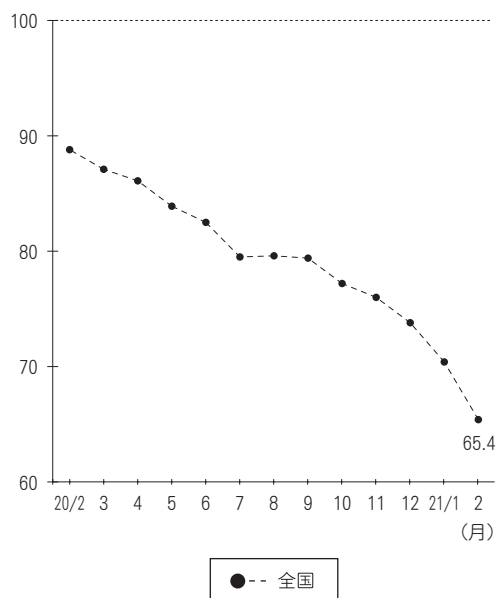
紳士服裏地は、小売段階での製品の売上不振から、受注が減少基調で推移。小ロット・短納期対応への要請は強く、単価も低下している。

洋傘地は、景気低迷の影響が比較的軽微で、受注水準も前年をやや下回る程度で推移。ただし、今後は徐々に厳しくなるとの声も聞かれる。

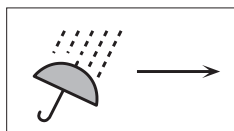
婦人服地は、夏物生産で繁忙。富裕層向けの高級品主体の生産のため、製品価格は安定しているが、受注の先行きは不透明。

織物工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 宝飾



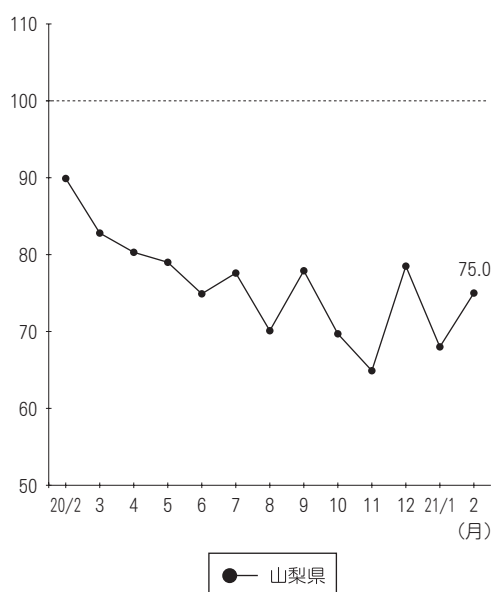
産地ブランドやメンズに注力する動き

受注・生産は、店頭における販売が低調に推移しており、不振が続いている。足元の受注水準をみても、前年を大幅に下回る先が多く、未だ回復の兆しはみられない状況。

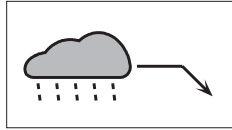
このようななか、4月9日から10日にかけて「第38回甲府ジュエリーフェア」が開催された。同フェアにおいては、産地ブランド「Koo-fu」コーナーが設置され、各社が新作を発表した。また、今年はメンズジュエリーコーナーが設けられ、男性向け商品を拡充する動きもみられた。厳しい環境下、業界では産地ブランドの育成や男性向け商品の充実など、受注拡大に努めている。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



受注の下落は一段落するも依然低水準

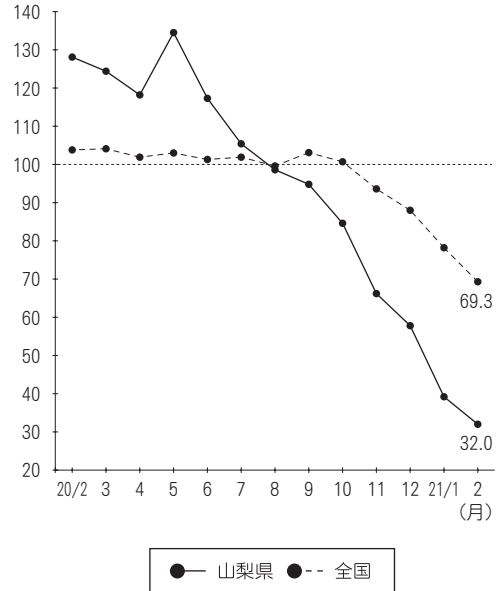
電気機械は、コンピュータ数値制御装置で、国内外における工作機械需要の低迷から、受注が前年を下回っている。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、携帯電話向けや車載用などを中心に、厳しい状況が続いている。受注は、足元において下げ止まったとみる先が増えているが、水準としては前年を大幅に下回る状況が継続。

このうち、水晶振動子は、携帯電話用、車載用などの受注が低水準で推移。リードフレームは、車載用などが低調、コネクタは、携帯電話用などで不振が続いている。いずれも受注の減少は一段落しており、回復を探っている状況。

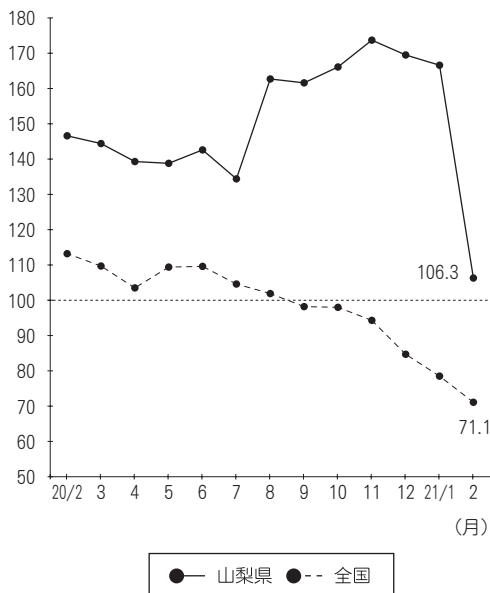
電気機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



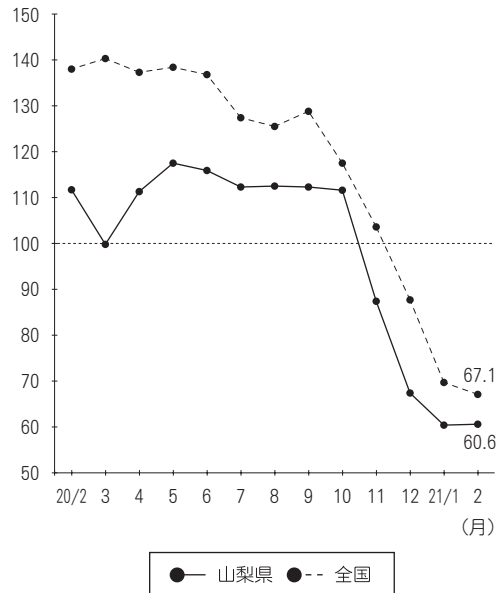
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)

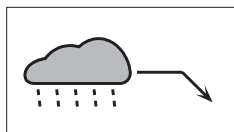


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 一般機械



半導体・液晶関連は引き続き不振

半導体製造装置は、半導体メーカーによる設備投資抑制が続くなかで、低調な状況にある。メーカーの在庫調整が一段落しつつあるとの声も聞かれるが、先行きに対する不透明感は強い。

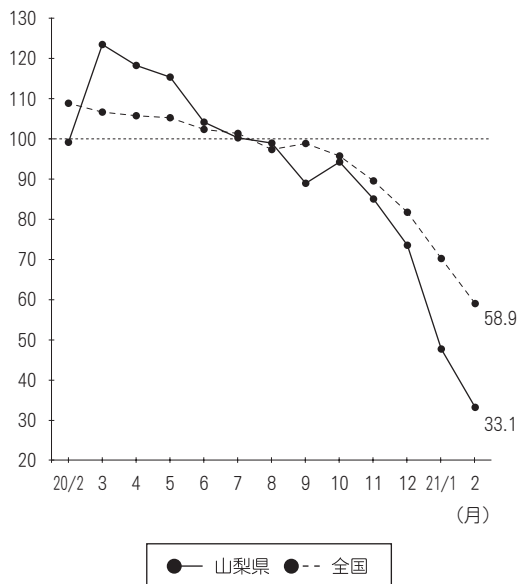
液晶製造装置も、液晶パネルに対する需要の低迷から受注が減少している。稼働率についても、受注残が減少するなかで低下している。

OA関連機器は、受注が前年を大幅に下回り、総じて不振。ただし、事務用機器など一部の品目については、回復に向けた動きもみられる。

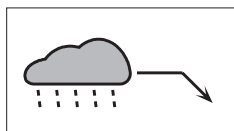
オフィス用家具向けの金属製品は、オフィスビル需要の低迷から不振が続く、ダイカスト製品は自動車関連などが前年を下回る状況。

一般機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



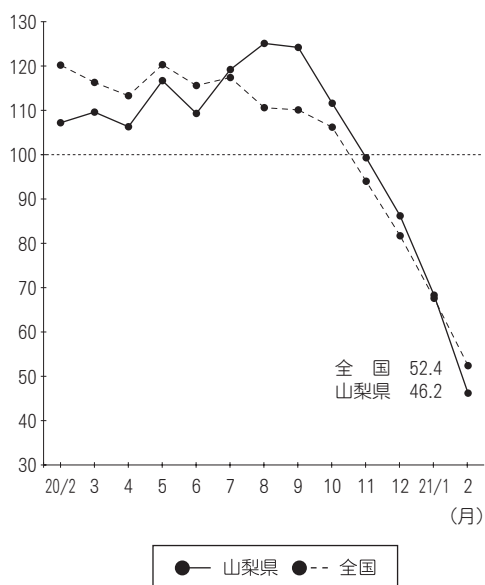
四輪車、二輪車向け部品ともに低迷

3月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比50.0%減と6か月連続で前年を下回った。このうち、国内向けは25.3%減、海外向けも64.3%減となり、車種別では、乗用車が50.7%減、トラックが44.5%減、バスが57.4%減であった。また、二輪車生産台数は、前年同月比50.0%減となり、19か月連続で前年を下回った。

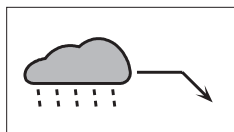
県内の部品メーカーの動向をみると、輸送機械業界全体の低迷が続くなかで、四輪車向け部品、二輪車向け部品ともに受注が前年を大きく下回っている。機構部品などを取り扱う先で受注回復に向けた動きもみられるが、先行きについては依然として不透明感が強い状況。

輸送機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 精密機械



受注下げ止まりとみる先が増加

デジタルカメラ向け部品は、高級機種向けなど、一部に堅調な動きがみられるが、全体としては受注が前年を下回っており、低調な状況。

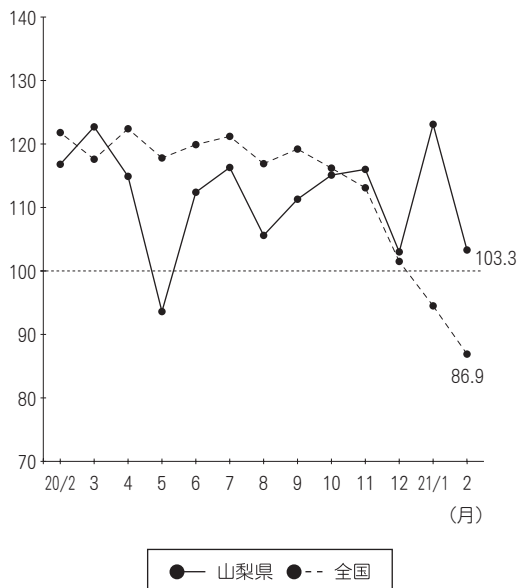
携帯電話向け部品の受注は、総じて前年を下回る水準にあるものの、受注は下げ止まったとみる先が増加しており、品目によっては回復の動きもみられる。

光学部品は、光ピックアップレンズの生産が引き続き前年を下回るが、受注については増加の兆しもみられ始めている。プリズムは半導体製造装置向けなどが低調に推移している。

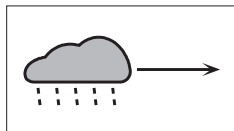
計測機器は、設備投資の不振が続くなかで、工場向けの需要が低調な状況。

精密機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 建設



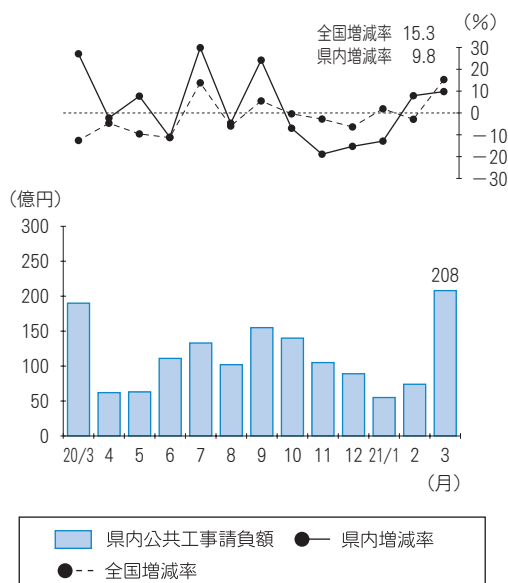
採算面の厳しさが続く

3月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は208億27百万円、前年同月比9.8%増と、2か月連続の増加となった。国工事（前年同月比16.6%減）および県工事（同10.7%減）が減少した一方、市町村工事（同37.9%増）が増加した。なお、平成20年度の累計（20年4月～21年3月）は1,295億74百万円で、前年度比0.8%増と10年ぶりに前年度を上回った。

民間工事は、店舗や医療・福祉関係施設など、一部に動きがみられるが、全体としては低調な状況が続いている。採算面をみると、資材価格の上昇は一服しているものの、競争激化等から工事請負単価が低下傾向にあり、厳しい状況。

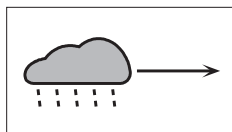
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



〔東日本建設業保証㈱〕

■ 商業



節約志向が強まるなかで低調な動き

3月～4月の商況をみると、雇用・所得環境の悪化を背景に、消費者が節約志向を強めており、家電関連、食料品、衣料品ともに不振が続いている。

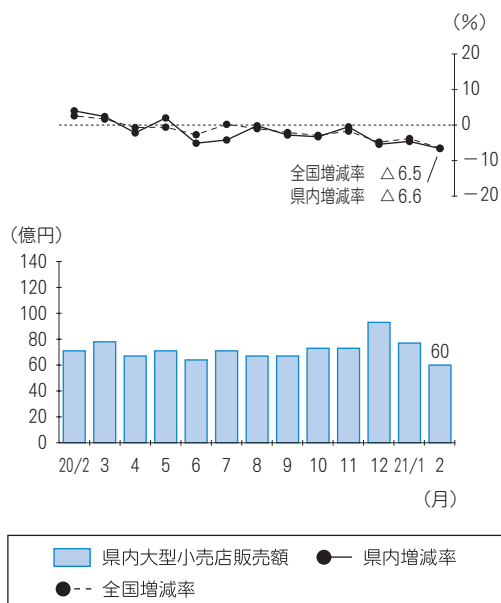
品目別にみると、家電関連は、ETC など一部に特需的な動きもみられるが、デジタルカメラ、携帯電話、薄型テレビなどの動きが鈍く、全体としては低調な状況。

食料品は、消費者の節約志向や低価格志向が強まるなかで、力強さに欠ける動き。

衣料品は、消費者の買い控え傾向に加えて、寒暖差の激しい天候の影響もあり、春物が低調に推移。

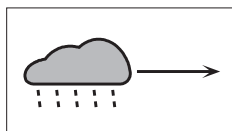
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



春休みを迎え、地域により活気も

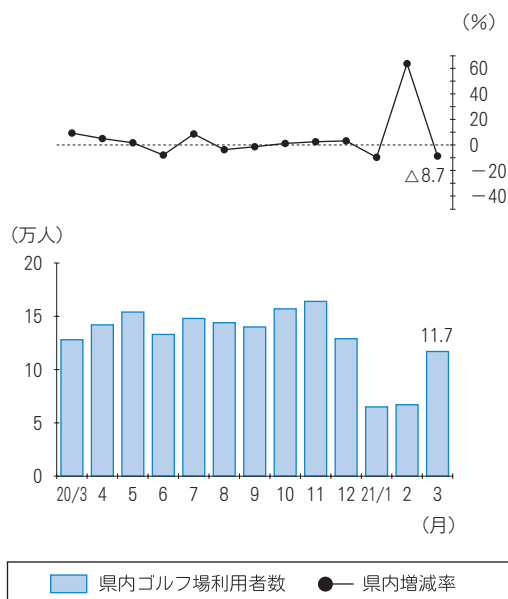
3月の県内観光は、春休みを迎えたことから人出が増え、地域によっては活気が感じられたものの、総体的には大きな改善はみられず。山梨県観光客動態調査でも、昨年の観光客の入込みは前半堅調ながら後半減少に転じたとしており、今年に入っても厳しい状況が続いている。

各地の動きをみると、下部温泉は、団体客、個人客とも前年割れとなっているが、湯村・石和の両温泉は、一部にキャンペーンの奏功もあり、宿泊客がやや回復。

河口湖は、個人グループ客が増えている反面、団体客の利用が少ない。山中湖は春休みに入り、家族客・学生の入込みが増加。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(4月を中心として)

■ 「元気なモノ作り中小企業」県内から7社

中小企業庁は、24日、「2009年元気なモノ作り中小企業300社」を選定し、発表した。

この取組みは、普段は目に触れにくいものの、高度なモノ作り技術により産業の国際競争力を支える経済活力の源泉となっている中小企業の姿を広く紹介し、モノ作りに対する関心を高めることなどを狙い、2006年から実施されている。

本年度は、「日本のイノベーションを支えるモノ作り中小企業」、「キラリと光るモノ作り小規模企業」としてそれぞれ150社ずつ選定され、山梨県内からは(株)エーワン精密、(株)はくばく、(株)オーテックメカニカル、ワイエス電子工業(株)、(株)茂呂製作所、フジ・エレクトリック(株)、(有)山十製紙の7社が選ばれた。

■ 県内4農協合併を検討

J A甲府市(甲府市)、J A中巨摩東部(甲斐市)、J A西八代(市川三郷町)、J Aふじかわ(増穂町)は、総代会を開催し、合併を目指す方針を可決した。

4農協は、6月に合併準備室を発足させ、2011年2月の合併を目指す。

なお、合併後の規模は、貯金高が1,800億円、職員数が600人超となり、今月誕生した新J Aクレイン(都留市)を抜いて県内最大のJ Aとなる。

■ 2008年県内観光客数前年割れに

山梨県は、21日、2008年の観光客動態調査結果を発表した。

これによると、山梨県を訪れた観光客数は4,752万人で、前年と比べて1.6%減少した。

上半期は大型観光キャンペーンなどが奏功し前年の高水準を維持したが、下半期に景気悪化、ガソリン高騰などから減少に転じたため、現行方式で調査を開始した1999年以降、減少したのは初めて。

なお、実数では、2007年に次いで2番目の高い水準となっている。

■ ショッピングセンターが相次いでオープン

スーパー大手のユニーが甲斐市に建設を進めていた大型ショッピングセンター「ラザウォーク甲斐双葉」が、25日、オープンした。スーパーのアピタ双葉店を核店舗に106店が入居、店舗面積は31,800㎡で、県内最大級の規模となっている。

また、29日には、隣接する韮崎市に、「ライフガーデンにらさき」がオープンした。オギノ韮崎駅前店を核店舗に、ホームセンター、家電量販店などが入居、店舗面積は18,200㎡となっている。この2つの施設は商圈が重なることから、集客競争は激しくなるとみられている。

一方、富士吉田市には、25日、マックスバリュ富士吉田店がオープンした。店舗面積は2,030㎡で、本店舗のオープンによりマックスバリュの県内店舗は7店となった。

■ 2008年度公共工事請負額10年ぶり増加

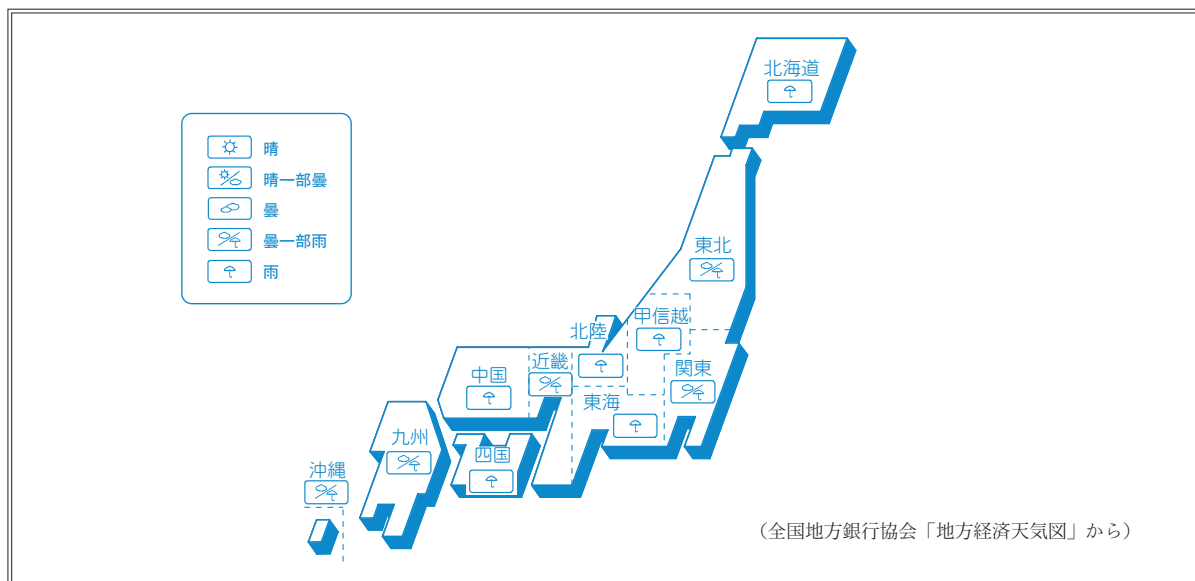
東日本建設業保証山梨支店は、このほど、2008年度の公共工事請負額を発表した。

これによると、請負件数は4,828件で、前年比1.8%減となったものの、請負金額は1,295億74百万円で、同0.8%増となった。

これは、山梨リニア実験線の延伸工事や山梨大学における研究センターの設置、中部横断道関連工事などが重なったため、金額では10年ぶりに増加となった。

全国各地の動向

～全国的に後退局面が続くなか、
景況感の悪化する地域が広がる～



☔ 悪化 …… 北陸、北海道、甲信越、東海、 中国、四国

- ・北陸は、設備投資が悪化、生産活動が引続き悪化。北海道は、輸出が減少傾向、雇用情勢が厳しさを増す。甲信越は、個人消費、設備投資が悪化。東海は、生産活動が悪化、雇用情勢が引続き悪化。中国は、輸出、雇用情勢が悪化。四国は、生産活動、雇用情勢が悪化。

☔ 後退感が深まる …… 東北、関東

- ・東北は、個人消費が低調、生産活動が悪化。関東は、生産活動、雇用情勢が悪化。

後退局面が続く …… 近畿、九州、沖縄

- ・近畿は、設備投資が低調、雇用情勢が悪化。九州は、個人消費、輸出が低調。沖縄は、個人消費、観光が弱含み。

全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国 の 状 況	2月	3月	4月
景況判断：全国的に後退局面が続く	12.5	15.6	18.8
景況見通し：後退局面が続く	17.7	18.5	24.2
個人消費：買い控え傾向が強まり、低調	21.9	20.3	22.7
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅いずれも減少し、低調	31.3	28.1	32.8
設備投資：需要の低迷から投資抑制の動きがみられ、低調	29.7	25.0	25.0
公共工事：国が足許増加したものの、低水準の動き	36.7	42.2	46.1
輸 出：米国、EU、アジア向けの一般機械、電気機械、輸送機械が減少し、悪化	19.8	20.8	22.6
生産活動：国内外の需要減少から、一般機械、電子部品・デバイス、輸送機械などの業種で減産や生産調整の動きがみられ、悪化	15.6	17.2	19.5
観 光：入込客数が伸び悩み、低調	36.8	32.5	36.0
雇用情勢：製造業や建設業などの新規求人数が減少し、有効求人倍率も低下、給与削減の動きもみられ、悪化	14.1	17.2	16.4

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答総数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2006年	881,071	△0.4	999	5.2	107.2	7.2	2,106,924	1.2	100.1	0.1	882	△10.1	25,195	△6.7	22,078	△7.3	17,664	8.9
2007年	877,835	△0.4	1,156	15.8	109.8	2.4	2,172,628	3.1	100.5	0.4	876	△0.7	23,808	△5.5	20,874	△5.5	17,135	△3.0
2008年	872,724	△0.6							102.7	2.2	876	△0.0	22,121	△7.1	19,489	△6.6	16,425	△4.1
2008.3	875,560	△0.4	54	34.5	111.6	4.9	177,368	4.1	101.5	1.6	78	2.4	3,208	△6.9	2,860	△5.2	2,265	△16.5
4	872,845	△0.4	48	9.7	110.3	1.2	179,333	1.9	101.5	1.1	67	△2.2	1,653	3.0	1,441	3.0	1,277	1.7
5	873,920	△0.5	124	△21.6	111.8	1.1	169,069	0.7	102.7	2.2	71	2.0	1,506	△2.1	1,312	△2.6	1,253	△0.9
6	873,963	△0.5	267	13.8	107.1	△4.2	188,915	△0.3	103.5	2.8	64	△5.1	1,897	△5.8	1,675	△5.3	1,499	△1.1
7	873,763	△0.5	94	0.0	105.6	△3.8	200,857	2.3	104.2	3.8	71	△4.2	2,027	10.9	1,766	11.6	1,359	3.7
8	873,393	△0.6	70	0.7	105.3	△7.7	187,760	△2.6	104.1	3.3	67	△0.2	1,228	△20.5	1,073	△18.3	900	△11.7
9	873,201	△0.6	58	6.5	103.3	△5.1	188,632	△4.0	104.3	3.2	67	△2.8	2,150	△6.6	1,872	△7.8	1,437	△2.0
10	872,724	△0.6	54	△14.0	102.0	△10.5	175,653	△5.1	104.0	2.7	73	△3.3	1,644	△14.5	1,498	△12.8	1,305	△3.2
11	872,676	△0.6	62	△32.5	93.3	△15.9	164,220	△7.3	102.9	2.0	73	△0.5	1,684	△20.7	1,409	△23.6	1,338	△3.2
12	872,573	△0.6	202	13.8	84.8	△22.1	151,920	△12.7	102.4	1.3	93	△5.4	1,344	△17.6	1,156	△19.4	1,233	△2.8
2009.1	872,256	△0.6	44	△25.2	75.2	△33.1	131,986	△18.1	102.0	1.1	77	△4.6	1,160	△25.1	1,021	△27.9	918	△15.9
2	871,675	△0.5	45	1.0	62.2	△43.1	135,583	△24.2	101.7	0.8	60	△6.6	1,574	△29.5	1,421	△29.3	1,340	△8.7
3	871,044	△0.5	52	△2.5									2,117	△34.0	1,875	△34.4	1,690	△25.4
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2006年	127,770	0.0	490,690	0.0	104.5	4.5	287,160	4.9	100.3	0.3	211,450	△0.9	3,736	△5.4	3,126	△6.8	2,024	5.2
2007年	127,771	0.0	510,182	4.0	107.4	2.8	299,263	4.2	100.3	0.0	211,988	0.3	3,453	△7.6	2,946	△5.8	1,920	△5.1
2008年	127,692	△0.1			103.8	△3.4			101.7	1.4	209,511	△1.2	3,234	△6.3	2,793	△5.2	1,870	△2.6
2008.3	127,618	△0.1	25,348	△2.2	108.7	△0.7	25,194	2.2	101.0	1.2	17,696	1.7	474	△3.3	414	△1.4	259	△7.5
4	127,687	△0.0	45,462	6.0	108.0	1.8	24,338	3.3	100.9	0.8	16,801	△0.7	234	6.8	201	9.2	136	△2.8
5	127,662	△0.0	90,744	△4.6	109.3	0.9	24,781	3.8	101.7	1.3	16,944	△0.6	223	△5.9	190	△4.5	139	△2.8
6	127,684	△0.1	17,409	△16.3	107.1	△0.2	25,977	2.2	102.2	2.0	16,904	△2.7	283	△3.4	242	△2.0	166	△2.8
7	127,704	△0.1	46,872	0.5	106.8	2.3	27,511	6.5	102.4	2.3	18,659	0.2	305	5.5	267	9.4	152	0.1
8	127,705	△0.1	37,132	△6.0	103.5	△7.2	25,730	△0.0	102.7	2.1	16,527	△1.0	196	△14.4	166	△12.6	116	△2.8
9	127,663	△0.1	25,025	△5.8	103.6	0.4	26,115	0.6	102.7	2.1	15,589	△2.1	313	△5.2	269	△5.6	166	△3.3
10	127,692	△0.1	29,173	△4.9	100.1	△6.6	25,581	△0.5	102.6	1.7	16,668	△2.9	236	△12.9	202	△13.3	145	6.2
11	127,696	△0.1	71,232	△7.2	93.1	△16.5	23,437	△5.2	101.7	1.0	17,820	△1.7	218	△27.1	186	△27.9	153	△0.8
12	127,700	△0.1	25,989	△9.6	85.3	△20.7	21,552	△13.0	101.3	0.4	21,590	△4.8	185	△22.1	158	△22.9	123	△6.7
2009.1	127,650	△0.1	35,559	△10.4	76.7	△30.9	19,471	△18.7	100.7	0.0	18,069	△3.8	175	△27.8	153	△28.0	127	△5.6
2	127,630	△0.1	33,522	△14.9	69.5	△38.4	18,038	△26.4	100.4	△0.1	14,518	△6.5	219	△32.4	193	△32.2	162	△9.8
3	127,590	△0.0	20,949	△17.2			19,036	△24.4	100.7	△0.3			324	△31.6	286	△31.0	223	△13.8
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2006年	343,959	11.1	110.9	10.9	350,691	△0.7	22.7	12.4	134,619	0.1	40,972	0.3	64,329	0.6	1.57	1.11	37,368	△4.6
2007年	338,446	△1.6	108.7	△2.0	343,387	△1.7	19.4	△9.1	137,602	2.2	40,956	△0.0	60,053	△6.6	1.47	1.04	34,942	△6.5
2008年	338,047	△0.1	106.3	△2.3	333,912	△2.8	18.0	△7.4	137,914	0.3	49,922	21.9	50,114	△16.6	1.00	0.74	43,380	24.1
2008.3	385,956	3.5	122.8	1.9	285,994	△0.6	19.8	△0.5	136,232	0.2	3,789	5.9	4,491	△19.5	1.17	0.95	2,633	△5.2
4	410,438	△7.5	130.6	△8.6	279,108	△2.1	18.4	△5.2	138,203	0.2	4,464	11.0	4,943	△8.9	1.44	0.96	2,564	△5.1
5	296,714	△7.5	93.3	△9.5	275,634	△0.7	17.2	△5.5	138,001	△0.1	3,585	△5.3	4,817	△4.3	1.45	0.96	2,981	3.3
6	311,912	△3.3	97.3	△6.0	486,760	△10.0	18.8	△1.1	137,859	△0.1	3,380	7.1	4,437	△19.3	1.24	0.94	2,983	△0.1
7	348,006	11.6	107.8	7.5	383,263	5.6	18.6	△0.5	137,849	△0.1	3,260	1.0	4,642	△15.4	1.28	0.92	3,138	3.3
8	364,478	19.6	113.0	15.8	282,609	△0.5	17.8	△5.3	138,064	0.1	3,134	△6.2	4,267	△8.0	1.24	0.89	3,191	△0.3
9	289,369	9.5	89.6	6.1	284,835	△1.7	18.2	△4.7	138,450	0.4	3,963	23.6	4,130	△11.6	1.06	0.84	3,239	9.3
10	335,841	21.5	104.3	18.4	275,730	△2.4	18.2	△10.3	138,779	0.6	4,039	10.7	4,336	△24.2	1.04	0.78	3,659	23.4
11	344,886	26.2	108.2	23.8	276,580	△2.0	17.8	△11.9	139,258	1.1	3,306	10.0	3,741	△19.5	1.02	0.70	3,500	20.1
12	327,107	△22.5	103.1	△23.5	624,184	△6.4	15.0	△26.5	138,576	0.4	3,880	57.1	3,388	△16.8	0.84	0.65	3,638	34.7
2009.1	297,410	△11.1	94.1	△12.0	268,463	△1.5	9.1	△42.5	152,403	1.9	5,651	51.3	4,153	△18.3	0.78	0.59	4,001	45.4
2					268,546	△3.3	7.9	△55.9	150,901	1.0	5,419	51.5	3,596	△32.0	0.64	0.50	4,784	72.5
3											5,841	54.2	3,664	△18.4	0.64	0.45	5,702	116.6
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2006年	320,231	△2.8	72.5	△2.2	384,401	1.0	18.3	3.5	25,249	0.6	6,551	△3.0	10,220	1.4	1.56	1.06	275	4.1
2007年	323,459	1.0	73.1	0.6	377,731	△0.3	18.5	0.7	25,610	1.4	6,307	△3.7	9,299	△9.0	1.47	1.02	257	3.9
2008年	324,929	0.5	73.4	0.3	379,497	0.5	17.3	△6.8	26,015	1.6	7,033	11.5	7,598	△18.3	1.08	0.77	265	4.0
2008.3	342,868	1.1	90.4	0.7	321,390	1.9	19.4	2.2	25,587	1.9	564	△3.3	721	△21.3	1.31	0.95	268	3.8
4	343,586	0.4	90.1	4.4	314,347	0.8	18.5	△2.2	26,092	1.9	703	1.1	711	△12.6	1.36	0.93	275	4.0
5	315,152	0.6	93.1	△1.0	310,063	1.0	17.2	△0.6	26,152	1.9	545	△6.0	676	△15.6	1.33	0.93	270	4.0
6	307,975	2.6	51.8	2.4	578,170	0.8	17.7	△2.7	26,159	1.6	510	1.3	648	△17.9	1.27	0.90	265	4.1
7	330,483	2.7	68.3	2.6	441,373	0.3	17.9	△3.2	26,182	1.6	511	3.8	691	△13.5	1.24	0.88	256	4.0
8	322,501	△0.7	78.2	△4.4	312,883	0.6	16.8	△6.2	26,124	1.4	458	△5.4	637	△21.3	1.21	0.85	272	4.1
9	307,778	△1.1	85.7	△0.1	303,940	0.1	17.3	△7.0	26,105	1.5	543	11.8	671	△13.4	1.16	0.83	271	4.0
10	313,544	△4.0	77.2	△5.2	306,109	△0.1	17.4	△9.4	26,118	1.4	576	4.8	696	△18.1	1.11	0.80	255	3.8
11	310,146	2.4	84.6	1.8	326,431	△0.7	15.8	△19.8	26,119	1.1	459	2.7	568	△23.7	1.05	0.76	256	4.0
12	365,435	△3.7	44.5	△2.5	715,290	△0.7	13.3	△30.8	26,102	1.2	516	29.3	546	△12.0	1.05	0.73	270	4.3
2009.1	321,732	△5.7	87.1	△5.8	297,734	△4.0	10.2	△40.7	26,331	1.0	754	30.7	643	△18.4	0.92	0.67	277	4.1
2					292,957	△3.2	9.5	△50.2	26,195	0.7	691	30.2	552	△30.1	0.77	0.59	299	4.4
3											768	36.2	560	△22.3	0.76	0.52	335	4.8
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。

(注2) 年計は年度計または年度平均

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0	557,607	11.0	1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007年	5,727	△17.4	3,391	△13.1	1,893	△18.3	432,203	△22.5	1,286	△8.4	102	△2.9	41,275	△2.2	38,683	0.6	19,853	△2.0
2008年	5,764	0.6	3,394	0.1	1,806	△4.6	507,119	17.3	1,296	0.8	110	7.8	47,565	15.2	38,757	0.2	19,798	△0.3
2008. 3	398	△4.3	269	5.1	114	△25.5	21,068	13.8	190	27.1	11	0.0	4,298	227.1	38,141	0.2	20,399	△0.2
4	486	△13.4	327	5.1	105	△37.5	41,289	△24.6	62	△2.3	14	75.0	2,408	157.9	38,400	0.2	19,907	△1.4
5	469	△5.3	332	3.8	63	△52.6	25,770	1.7	63	7.7	10	△9.1	1,994	△83.6	38,788	0.1	19,832	△0.6
6	594	3.3	273	△12.5	115	△34.7	77,644	42.1	111	△11.1	5	△37.5	665	△31.8	39,302	0.3	19,787	△0.9
7	573	52.8	339	44.9	200	73.9	39,799	84.0	133	29.9	5	△50.0	295	△94.3	38,911	0.3	19,787	△0.6
8	471	68.2	342	109.8	103	2.0	47,213	289.8	102	△4.7	16	100.0	4,150	△19.7	38,993	0.6	19,795	△0.5
9	510	15.1	313	△2.5	179	86.5	83,216	814.7	155	24.2	13	44.4	7,090	209.9	38,565	0.6	19,724	△1.1
10	424	△32.4	254	△30.0	145	△35.8	16,403	△14.8	140	△7.0	8	166.7	4,546	325.6	38,271	0.3	19,594	△0.8
11	483	△14.2	247	△25.6	203	6.8	71,716	30.2	105	△18.9	7	△36.4	660	△59.5	38,409	0.0	19,682	△0.3
12	574	3.2	246	△13.1	295	19.9	41,739	△48.9	89	△15.3	9	50.0	6,487	268.6	38,757	0.2	19,798	△0.3
2009. 1	250	△37.3	149	△31.7	94	△36.9	26,919	△19.2	55	△12.9	8	166.7	2,001	△11.7	38,327	0.2	19,759	0.2
2	269	△29.8	161	△31.2	92	△31.9	12,525	△74.8	74	7.9	7	△22.2	1,204	△90.5	38,490	0.7	19,735	△0.8
3	276	△30.7	205	△23.8	55	△51.8			208	9.8	8	△27.3	5,485	27.6				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2006年	12,904	4.4	3,585	1.5	5,435	7.8	80,362	0.8	122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	52,867	0.4	41,558	1.7
2007年	10,607	△17.8	3,149	△12.2	4,418	△18.7	70,478	△12.3	117,817	△4.1	14,091	6.4	57,279	4.1	54,504	3.1	41,764	0.5
2008年	10,935	3.1	3,185	1.2	4,648	5.2	66,636	△5.5	117,950	0.1	15,646	11.0	122,920	114.6	55,706	2.2	43,685	4.6
2008. 3	840	△15.6	245	△6.1	309	△22.0	5,916	15.4	13,845	△12.6	1,347	8.0	4,730	△3.2	55,234	2.8	41,942	1.4
4	979	△8.7	273	△7.8	392	△5.3	5,570	△14.9	11,025	△4.7	1,215	8.3	7,181	16.5	55,327	2.4	41,630	1.5
5	908	△6.5	272	△5.7	377	△8.6	5,695	△25.6	7,675	△9.6	1,290	△15.0	5,498	49.1	55,234	2.1	41,705	2.2
6	1,009	△16.7	296	△6.6	453	△15.1	6,120	△40.1	9,743	△11.3	1,324	11.7	4,924	56.1	55,742	3.2	41,901	2.0
7	972	19.0	297	23.1	427	22.7	6,420	15.2	12,202	13.8	1,372	12.9	6,653	90.2	55,209	2.2	41,860	2.2
8	969	53.6	314	35.6	383	59.6	6,075	48.3	9,253	△6.0	1,254	4.2	8,680	△0.2	55,082	2.5	41,887	2.0
9	972	54.2	305	19.9	380	66.9	5,511	70.3	11,724	5.5	1,408	34.4	53,625	1,064.2	55,208	2.4	42,072	1.9
10	921	19.8	265	△4.3	429	35.4	5,341	27.0	11,697	△0.4	1,429	13.4	10,077	118.4	54,813	2.0	42,381	3.6
11	843	0.0	235	△11.7	395	1.7	5,154	△12.8	8,442	△2.8	1,277	5.2	5,761	16.9	55,450	2.0	42,841	4.4
12	822	△5.8	233	△7.3	383	△4.1	5,470	△14.4	7,850	△6.4	1,362	24.1	6,327	43.3	55,706	2.2	43,685	4.6
2009. 1	707	△18.7	201	△10.8	316	△18.4	4,862	0.5	6,018	1.9	1,360	15.8	8,390	44.3	55,496	2.0	43,374	4.4
2	623	△24.9	203	△9.9	237	△28.5	4,383	△3.2	6,349	△2.9	1,318	10.3	12,292	236.6	55,907	2.4	43,456	4.4
3	666	△20.7	213	△13.1	275	△11.2			15,969	15.3	1,537	14.1	10,782	127.9				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

山梨中銀講演会のご案内

最寄りの本支店にお申し込みください

演題：心豊かに生きるために

講師：



昭和女子大学学長

ばん どう まり こ
坂東真理子氏

富山県生まれ。1969年に東京大学を卒業後、総理府に入府。その後、内閣総理大臣官房参事官、総理府男女共同参画室長、埼玉県副知事などを歴任し、2007年に昭和女子大学学長に就任。2006年に発刊された『女性の品格』は、300万部を超えるベストセラーとなる。

日時：平成21年6月4日(木) 午後2:00～3:45

会場：アピオ甲府(本館)

中巨摩郡昭和町西条 3600 TEL (055) 222-1111

演題：今を生きる力

講師：



作家

いつ き ひろ ゆき
五木寛之氏

1932年、福岡県生まれ。戦後、北朝鮮より引揚げ。早稲田大学文学部ロシア文学科中退。1966年、『さらば モスクワ愚連隊』で小説現代新人賞、『蒼ざめた馬を見よ』で第56回直木賞受賞。『青春の門』で吉川英治文学賞を受ける。最近作に徳間書店『遊行の門』、新潮新書『人間の覚悟』がある。

日時：平成21年6月10日(水) 午後3:15～5:00

会場：ハイランドリゾートホテル&スパ

富士吉田市新西原 5-6-1 TEL (0555) 22-1000

●発行/山梨中央銀行 ●編集/山梨中銀経営コンサルティング 〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
TEL (055) 224-1032 山梨中央銀行 URL: <http://www.yamanashibank.co.jp/>